

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員特例法第21条	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点政策「教育」	問 担当課(室)	学校教育課	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	幼稚園係長 伊勢能理子
	小項目 施策	02	就学前の教育、保育等の充実		電 話	64-1853
事務事業名		07	幼稚園教員研修事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	幼稚園教員	
目的 (何のために)	幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通じて教員の資質の向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	研修会を実施して幼稚園教員の資質向上を図り、幼児への指導に活かす。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	幼稚園教員研修事業	幼稚園教育に携わる教職員の研修を行うことにより、教職員の資質向上を目的とする。	◎
		市教育研究部補助事業	幼稚園教職員の研修に係る補助金(講師謝礼等)を支出	○

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	直接事業費	千円	70	100	120
	必要人員	人件費	千円	0.10人 837	0.08人 749	0.07人 637
	事業費	計		907	849	757
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
	その他()					
	一般財源		907	849	757	
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	結果指標量		回	10	17	26
	対前年比		%	-	170.0%	152.9%
	活動コスト		円	489,000	475,000	388,500
	単位当たりコスト			48,900	27,941	14,942

事業の成果		平成25年度事業				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
	目標値(A)	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値(B)	6.51	6.62	9.74	到達目標値	
職員1人当たりの研修会への平均参加回数	達成率(B/A)	65.10%	66.20%	97.40%	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
研修会参加延べ人数/職員数 [H23:225人/34人=6.62] [H24:302人/35人=8.63] [H25:341人/35人=9.74]						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← □ - 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施していく。今年度は、園長研修会や幼幼小連携研修会等々開催し、市内の就学前教育の教職員の資質を向上させるため合同で研修できるように支援を行う。市指定の研修会の1年次を神根幼稚園で受けている研究が深められるよう支援していく。						

総合評価		総合評価
幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかかわりや家庭との連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後も、効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施する。また、市職員としての研修機会や保育園との合同研修の機会を増やしていくなど、保育者としての資質向上について、策定予定の幼保教職員育成方針の中で検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな